

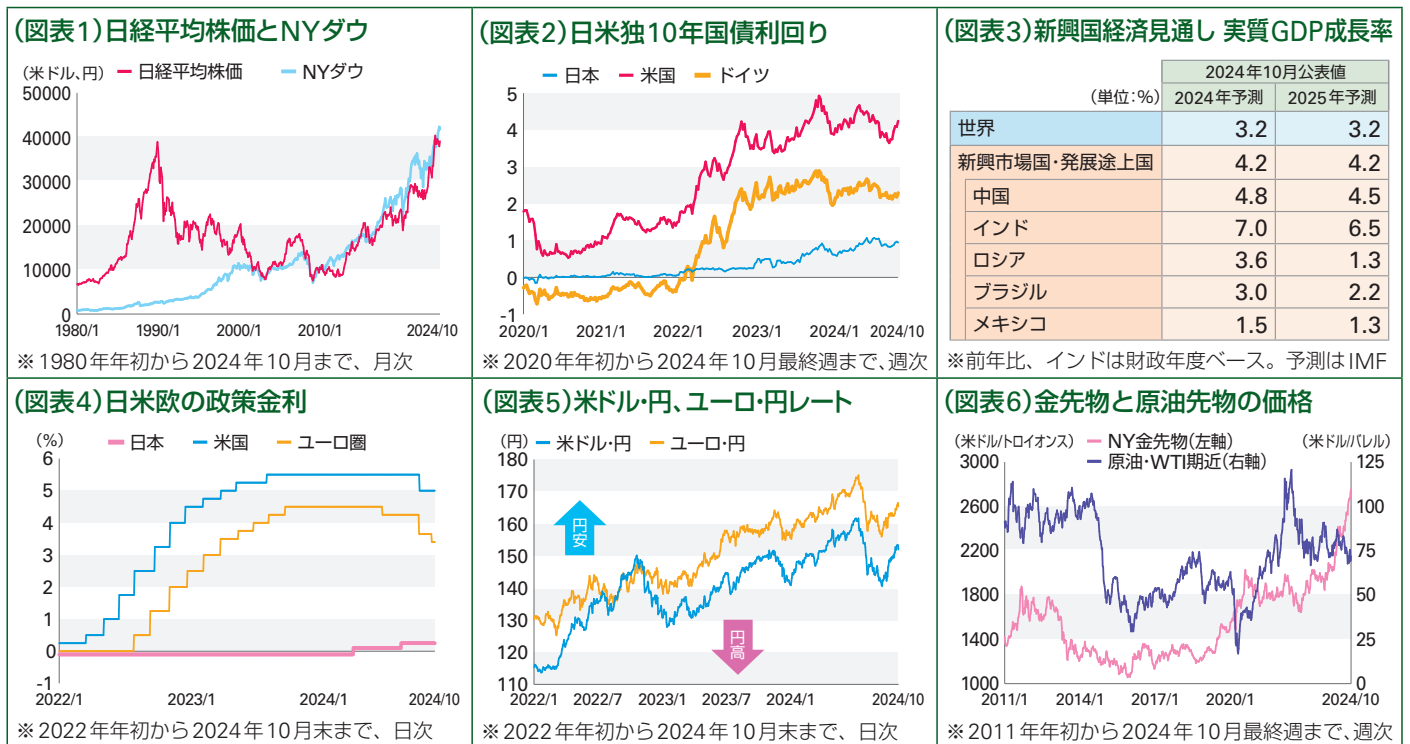
● **日経平均は円安進行で一時4万円に迫るも、日銀の追加利上げ観測が重荷**（図表1）
10月の日経平均株価は月間で1161円高と4カ月ぶりに反発。円安進行や堅調な米経済を支えに輸出関連株や半導体関連株などが上昇し、終値ベースでの4万円台回復に迫りました。ただ、月後半には、衆院選で自民党が苦戦するとの見方が強まり、政権運営への不透明感からリスク回避の動きが広がりました。日銀は利上げを見送りましたが、植田総裁が会見で追加利上げに前向きな姿勢を示したと受け止められたことも重荷となりました。

● **NYダウは米経済堅調で最高値更新 FRBの大幅利下げ観測後退で売り優勢に**（図表2）
NYダウは反落。月半ばまでは堅調な米景気指標の発表を受けて米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まったほか、人工知能（AI）需要の強さが米企業業績の拡大につながるとの見方から連日で過去最高値を更新。一方、月末にかけては、相場の過熱感が警戒されたのに加え、米連邦準備理事会（FRB）による大幅な追加利下げ観測が後退し米長期金利の上昇が続いたことで、株式の相対的な割高感を意識した売りが優勢になりました。

● **中国・上海株は政策期待も景気不安で売り 企業の優遇金利3カ月ぶり下げ**（図表3）
中国で上海総合指数は反落。中国当局の追加の景気刺激策への期待が支えとなったものの、中国景気の先行き不安や米中関係の警戒感が上値を抑えました。長引く不動産不況による消費低迷が続いています。国際通貨基金（IMF）も中国の24年の経済成長率見通しを5.0%から4.8%に引き下げました。一方、中国人民銀行（中央銀行）は企業向け融資金利の目安となる最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）を3カ月ぶりに引き下げました。

● **ドイツ株はECBの連続利下げで最高値更新 ユーロ圏景況感は50下回る**（図表4）
ドイツではドイツ株価指数（DAX）が連日で最高値を更新。欧州中央銀行（ECB）の利下げが投資家心理を支えました。ECBは2会合連続で政策金利の引き下げを決定。インフレ懸念が後退する一方で、急速な景気減速への警戒から利下げペースを速めています。ドイツ政府は24年の実質成長率見通しをマイナス0.2%に下方修正。ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）はドイツやフランスが不振で好不況の目安である50を2カ月連続で下回りました。

● **米大統領選を巡る思惑で円安進行 与党過半数割れで一時153円台後半**（図表5）
10月の円相場は対米ドルで大幅反落。米利下げペースが想定より緩やかになるとの見方や、米大統領選でトランプ氏優位との思惑からインフレ圧力が意識され、円を売って米ドルを買う動きが優勢でした。衆院選で与党が過半数割れしたことで、今後の政権運営や日銀の利上げに対する不透明感が広がり、一時1米ドル＝153円台後半まで円安が進行しました。



出所：(図表1、2、4、5、6)QUICK Workstation(図表3)IMF公表資料(24年10月) よりQUICK作成
注：(図表1)日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 10月の国内REIT相場は続落。国内の長期金利の上昇を受け、利回り商品の側面があるREITの相対的な投資妙味が薄れるとして売りが優勢でした。ただ、日経平均が反発し、同じリスク資産とされるREITには買いが強まる場面もありました。海外REITは総じて下落。米国ではインフレ再燃リスクが意識され、長期金利の上昇が売りを誘いました。
- NY金先物は最高値更新。中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや、米大統領選を巡る不透明感などを背景に安全資産とされる金に着目した買いが膨らみました。NY原油先物は反発。イランの大規模ミサイル攻撃を受けたイスラエルがイランの石油施設へ報復攻撃をしかけるとの見方から原油の供給懸念が強まり、買いが優勢でした。ただ、石油施設への攻撃回避で中東の軍事的対立の緩和が意識されると上げ幅を縮めました(図表6)。

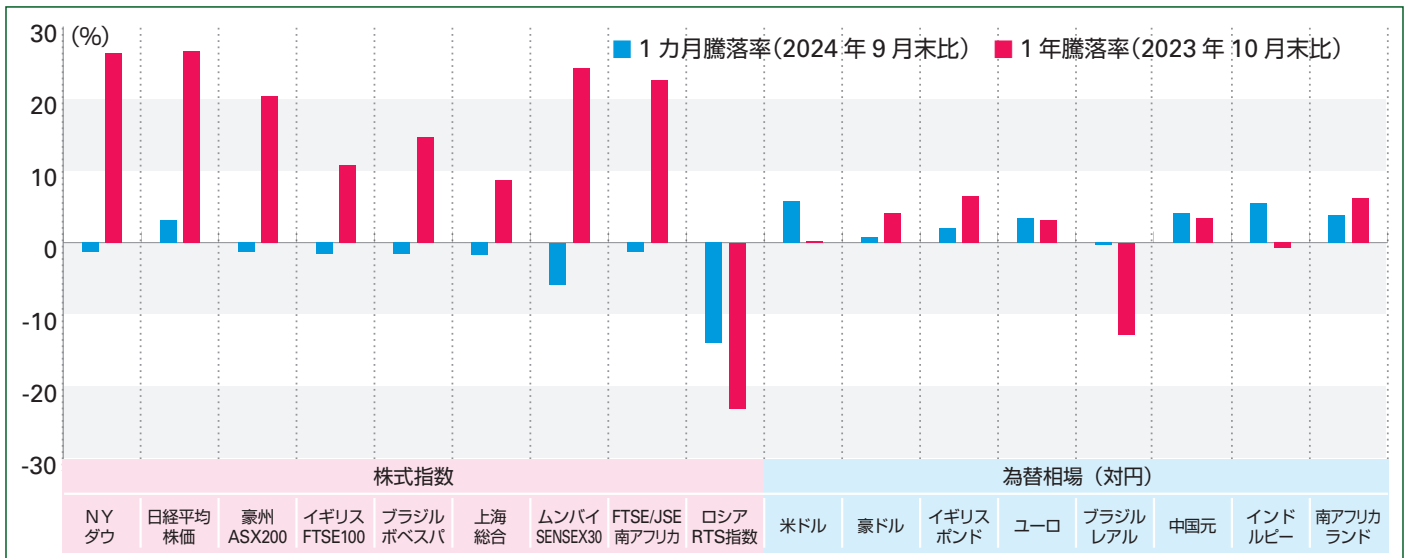
その他の主なリスク

● **24年米大統領選を巡る動き**……10月に入って激戦7州で民主党ハリス副大統領の勢いが失速し、共和党トランプ前大統領の支持率がわずかにリードしています。保護主義的な通商政策や拡張的な財政政策を掲げるトランプ氏の再選を見込む「トランプ・トレード」が加速しています。

● **10月のIMF世界経済見通し**……国際通貨基金(IMF)は最新の世界経済見通しを公表。24年と25年の世界の経済成長率を3.2%と予測しました。世界経済の軟着陸シナリオは維持しましたが、米欧と中国が関税引き上げを応酬する事態となれば世界経済が失速しかねないと指摘しました。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)。



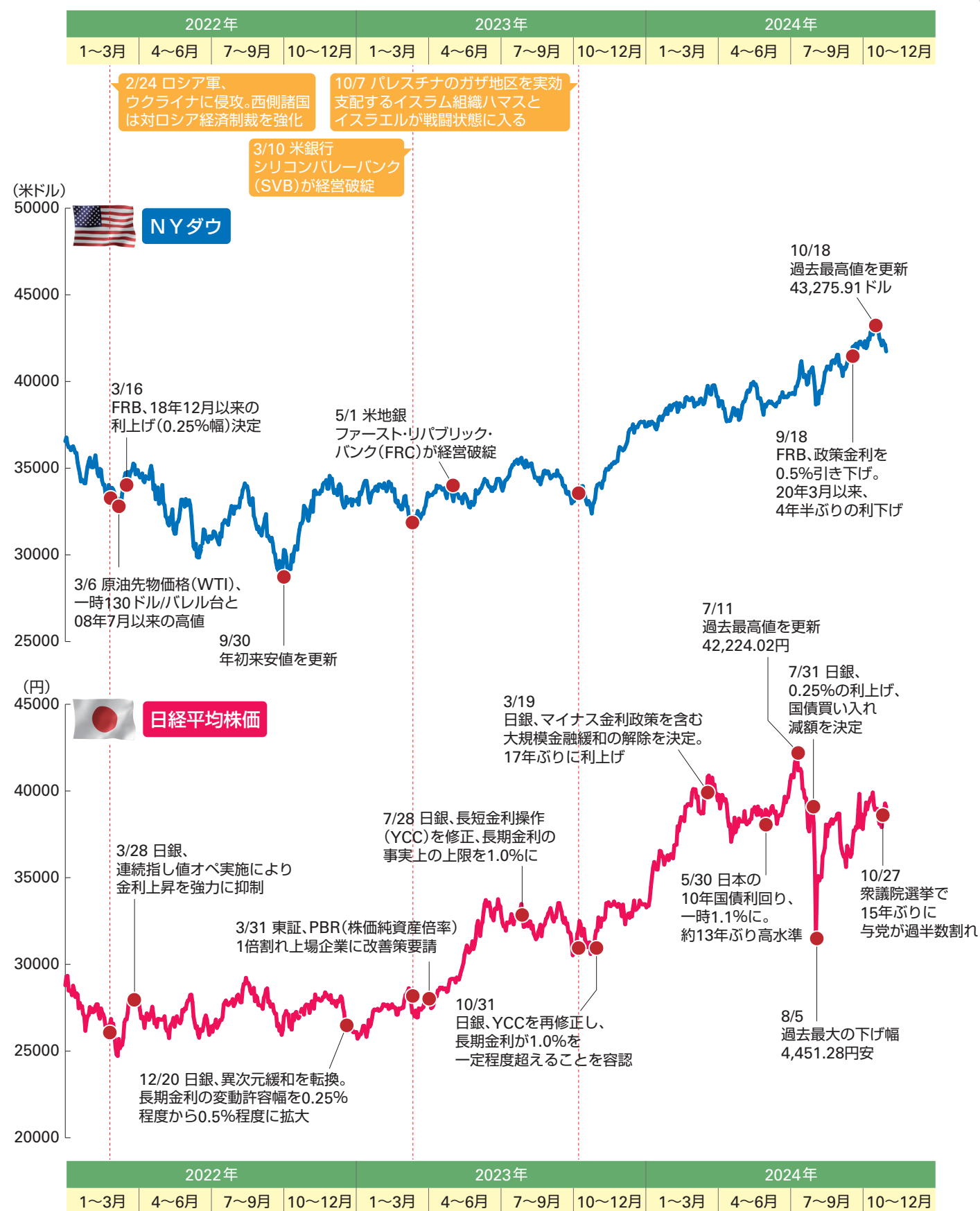
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
24年 1日	米国24年10月雇用統計
11月 5日 東証の立会内取引15時30分まで延伸	米国24年大統領選挙
6日	米国FOMC(7日まで)
11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)
13日	米国24年10月消費者物価指数(CPI)
15日	APEC閣僚会議・首脳会議(ペルー・リマ、16日まで)
18日	G20サミット(ブラジル・リオデジャネイロ、19日まで)
29日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)
12月 2日	米国サイバーマンデー(大規模なネットセールの日)
6日	米国24年11月雇用統計
11日	米国24年11月消費者物価指数(CPI)
12日	ECB政策理事会
17日	米国FOMC(18日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで)	

主要マーケットイベント

(データ期間)2022年1月月初～2024年10月末 (資料)各種データを基に QUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年10月の株式市場で、米国では底堅い米景気指標や企業業績への期待からNYダウが連日最高値を更新。ただ、米長期金利の上昇や米大統領選を控えたリスク回避の動きなどが上値を抑え、月間では下落しました。国内では円安進行などを支えに日経平均株価が終値で一時4万円台に迫りましたが、国内政治の不透明感や日銀の利上げ観測は重荷となりました。一方、外国為替市場では、米利下げ観測の後退を受けて日米金利差の拡大が意識され、円が米ドルに対し月間で9.8円安と35年ぶりの下げ幅を記録。11月の国際金融市場も各国の政治情勢や金融政策の動向に左右される展開が続きます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

○当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

○投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

○日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行（以下、ゆうちょ銀行）、日本郵便株式会社（以下、日本郵便）は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。